



2022年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年9月16日

上場会社名 アスкул株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2678 URL <https://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 吉岡 晃
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 CFO (氏名) 玉井 継尋 (TEL) 03-4330-5130
 四半期報告書提出予定日 2021年9月28日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第1四半期の連結業績(2021年5月21日~2021年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第1四半期	102,442	2.3	3,272	9.4	3,240	8.5	2,153	43.3
2021年5月期第1四半期	100,180	2.3	2,989	102.1	2,986	105.1	1,502	65.0

(注) 包括利益 2022年5月期第1四半期 2,174百万円(50.7%) 2021年5月期第1四半期 1,442百万円(52.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第1四半期	21.01	20.99
2021年5月期第1四半期	14.72	14.65

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

なお、2021年5月期第1四半期を同様の基準で試算した場合、売上高の増減率は3.4%増となります。

2 2021年5月期第2四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年5月期第1四半期に係る各数値においては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

3 当社は、2021年5月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第1四半期	180,242	59,828	33.0
2021年5月期	190,107	59,203	30.9

(参考) 自己資本 2022年5月期第1四半期 59,396百万円 2021年5月期 58,777百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	19.00	—	30.00	49.00
2022年5月期	—	—	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2021年5月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年5月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年5月21日~2022年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	1.9	14,000	0.5	13,900	0.4	9,000	16.0	87.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年5月期1Q	102,518,800株	2021年5月期	102,518,800株
② 期末自己株式数	2022年5月期1Q	42,028株	2021年5月期	41,874株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年5月期1Q	102,476,782株	2021年5月期1Q	102,103,813株

(注) 当社は、2021年5月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
販売費及び一般管理費の明細(連結)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年5月21日から2021年8月20日まで）におけるわが国経済は、感染力の強い変異株の出現等による新型コロナウイルス感染症の再拡大を受け、複数の都道府県で緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置の実施が継続される等、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属するeコマース市場は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響から、新しい生活様式における人との接触を減らす購買活動としての役割に対する期待が高く、成長が続いております。一方で、同業他社とのサービス品質競争は続いており、お客様の様々なご要望にお応えしながら、持続的な増収増益を実現していくことが経営課題となっております。

このような状況の中、当社グループは2022年5月期を、中期経営計画（2022年5月期～2025年5月期）実現に向けた足固めの年として位置付けており、営業利益は確保しながら、積極的に設備投資を実行してまいります。主力分野であるeコマース事業のBtoB事業は、eコマース市場拡大を機会と捉え、取扱い商材数の拡大や新WEBサイトの構築等、中期経営計画の実現に向け着実に事業を推進しております。BtoC事業は、2023年5月期の「LOHACO」営業利益黒字化およびその後の成長に向け、収益改善に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、前年同期における新型コロナウイルス感染対策商品の特需の反動があった一方、前年同期の著しいオフィス用品需要の落ち込みからの回復により、BtoB事業は増収となりました。BtoC事業は、「LOHACO本店」リニューアルに伴う一時的な販売促進活動の抑制から減収となったものの、売上総利益率と変動費比率の改善（「収益認識に関する会計基準」等適用の影響を除く実質値）に加え、固定費の削減により収益改善は予定通り進捗しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高1,024億42百万円（前年同期比2.3%増、実質前年同期比3.4%増（注1））、営業利益32億72百万円（前年同期比9.4%増）、経常利益32億40百万円（前年同期比8.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益21億53百万円（前年同期比43.3%増）となり、第1四半期連結累計期間としては、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益いずれも過去最高となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は12億4百万円減少しております。

セグメント別の経営成績につきましては、以下のとおりです。

<eコマース事業>

当社グループの主力分野であるBtoB事業につきましては、売上高は堅調に推移しました。商品の種類別では、前年同期における手指消毒液やマスク等の新型コロナウイルス感染対策商品の特需が落ち着きを見せ、反動により売上高が減少したものの、様々な仕事場で利用される飲料等の生活用品商材、eコマース需要の増加による梱包資材等のMRO（注2）商材、取扱い商材数が891万アイテムを超え品揃え強化に注力するロングテール商材等の売上高が伸長したことから、当第1四半期連結累計期間は増収となりました。

お客様基盤も順調に拡大しており、戦略的に強化する医療・介護業種および製造業を中心に、それぞれの業種で必要となる専門商材の品揃えを拡大し、当社サービスを継続してご利用いただけるように取り組んでおります。

この結果、BtoB事業の売上高は、前年同期比で22億84百万円増収の834億6百万円（前年同期比2.8%増、実質前年同期比3.9%増）となりました。

BtoC事業につきましては、2021年6月に「LOHACO本店」をヤフー株式会社が提供するシステム基盤に移行し、新店としてリニューアルオープンいたしました。集客、サイト基盤、決済をはじめとしたZホールディングスグループの基盤を活用することでお客様拡大とコスト削減を実現し、当社グループは強みであるオリジナル商品、物流、お客様とのコミュニケーションに、より一層資源を集中させ、さらなる成長を進めてまいります。当第1四半期連結累計期間においては、「LOHACO本店」リニューアルに伴い販売促進活動を抑制したことから売上高が減少しましたが、ソフトバンク株式会社、ヤフー株式会社と連携した大型販促の再開により8月度には再成長軌道に転換しております。

この結果、「LOHACO」の売上高は、前年同期比で3億11百万円減収の126億18百万円（前年同期比2.4%減、実質前年同期比1.1%減）となり、BtoC事業合計で、前年同期比で1億43百万円減収の167億36百万円（前年同期比0.9

%減、実質前年同期比0.5%増)となりました。

以上の結果、両事業を合計したeコマース事業の売上高は1,001億42百万円(前年同期比2.2%増、実質前年同期比3.4%増)となりました。差引売上総利益は、感染対策商品をはじめとする利益率の高い商品の売上高の減少により、売上総利益率が前年同期比で0.6ポイント減少(実質前年同期比0.6ポイント減少)したことから、248億41百万円(前年同期比0.0%減)となりました。

B to B 事業および「LOHACO」の物流費の改善や「LOHACO本店」リニューアルに伴う固定費削減等により、売上高販管費比率が前年同期比0.3ポイント減少(実質前年同期比0.3ポイント減少)し、販売費及び一般管理費が215億33百万円となりましたが、売上総利益率の低下をカバーするまでには至らず、営業利益は33億8百万円(前年同期比3.9%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は12億4百万円減少しております。

<ロジスティクス事業>

ASKUL LOGIST株式会社の当社グループ外の物流業務受託の拡大により、売上高が増加いたしました。事業拡大に加え、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エコ配を連結の範囲から除外したことから、前年同期比で営業損益は大幅に改善しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は20億88百万円(前年同期比4.8%増)、営業損失は59百万円(前年同期は営業損失4億80百万円)となっております。なお、収益認識会計基準等を適用したことによる影響はございません。

<その他>

嬌恋銘水株式会社での飲料水の販売が「LOHACO」を含めて好調であることから売上高は増加したものの、新製造ラインの稼働前の試験費用の発生もあり、増収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億94百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益は44百万円(前年同期比18.0%減)となっております。なお、収益認識会計基準等を適用したことによる影響はございません。

- (注) 1 2021年5月期から収益認識会計基準等を適用したと仮定した場合の前年同期比です。
2 Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場・倉庫等で使用される消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,802億42百万円となり、前連結会計年度末と比べ98億64百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が73億16百万円、受取手形及び売掛金が24億85百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,204億13百万円となり、前連結会計年度末と比べ104億89百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債務が31億10百万円、未払法人税等が23億40百万円、支払手形及び買掛金が21億36百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)が21億26百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は598億28百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億25百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益21億53百万円計上に対し、配当金の支払いが15億37百万円あったことにより、利益剰余金が6億16百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は33.0%(前連結会計年度末は30.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年7月2日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,259	58,943
受取手形及び売掛金	45,582	43,096
商品及び製品	17,925	17,523
原材料及び貯蔵品	266	185
未成工事支出金	35	41
未収入金	12,013	11,269
その他	1,242	1,483
貸倒引当金	△34	△27
流動資産合計	143,291	132,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,587	8,605
減価償却累計額	△3,599	△3,749
建物及び構築物（純額）	4,987	4,856
土地	132	119
リース資産	19,787	19,794
減価償却累計額	△7,440	△7,940
リース資産（純額）	12,346	11,854
その他	10,539	10,612
減価償却累計額	△7,430	△7,641
その他（純額）	3,108	2,970
建設仮勘定	4,391	6,043
有形固定資産合計	24,966	25,843
無形固定資産		
ソフトウェア	5,983	6,094
ソフトウェア仮勘定	3,350	4,069
のれん	1,614	1,553
その他	88	86
無形固定資産合計	11,036	11,803
投資その他の資産		
投資有価証券	183	143
繰延税金資産	4,043	3,347
その他	7,365	7,352
貸倒引当金	△780	△764
投資その他の資産合計	10,812	10,078
固定資産合計	46,815	47,725
資産合計	190,107	180,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,474	49,338
電子記録債務	23,497	20,386
短期借入金	380	380
1年内返済予定の長期借入金	12,649	10,142
未払金	12,369	12,141
未払法人税等	2,793	453
未払消費税等	1,006	852
引当金	926	307
その他	3,688	4,447
流動負債合計	108,786	98,448
固定負債		
長期借入金	2,115	2,496
リース債務	11,211	10,711
退職給付に係る負債	4,127	4,180
資産除去債務	2,714	2,718
その他	1,948	1,857
固定負債合計	22,117	21,964
負債合計	130,903	120,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,189	21,189
資本剰余金	14,320	14,320
利益剰余金	23,391	24,007
自己株式	△81	△81
株主資本合計	58,819	59,435
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△42	△39
その他の包括利益累計額合計	△42	△39
新株予約権	△5	△17
非支配株主持分	431	449
純資産合計	59,203	59,828
負債純資産合計	190,107	180,242

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)
売上高	100,180	102,442
売上原価	75,323	77,448
売上総利益	24,856	24,994
返品調整引当金戻入額	26	—
返品調整引当金繰入額	31	—
差引売上総利益	24,851	24,994
販売費及び一般管理費	21,861	21,721
営業利益	2,989	3,272
営業外収益		
受取利息	8	10
賃貸収入	47	26
助成金収入	37	11
その他	13	7
営業外収益合計	106	56
営業外費用		
支払利息	58	56
賃貸費用	44	22
その他	8	8
営業外費用合計	110	87
経常利益	2,986	3,240
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産売却損	0	6
投資有価証券評価損	48	40
子会社株式売却損	24	—
貸倒引当金繰入額	1,000	—
その他	0	0
特別損失合計	1,074	47
税金等調整前四半期純利益	1,913	3,193
法人税、住民税及び事業税	145	327
法人税等調整額	329	694
法人税等合計	474	1,021
四半期純利益	1,439	2,171
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△63	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,502	2,153

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)
四半期純利益	1,439	2,171
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	3	3
その他の包括利益合計	3	3
四半期包括利益	1,442	2,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,506	2,156
非支配株主に係る四半期包括利益	△63	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品または製品の国内販売において、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下の通りであります。

(1) 代理人取引

顧客への財またはサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から財またはサービスの仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 他社ポイント

売上時に付与する他社ポイントについて、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客から受け取る額から取引先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,204百万円、売上原価は958百万円、販売費及び一般管理費は250百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「返品調整引当金」に表示していた返品資産および返金負債は、当第1四半期連結会計期間より「流動資産」の「その他」および「流動負債」の「その他」に含めて表示することとし、「流動負債」の「販売促進引当金」に表示していた契約負債は、当第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年5月21日 至 2020年8月20日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	98,002	1,991	99,993	186	100,180	—	100,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	170	170	△170	—
計	98,002	1,991	99,993	357	100,350	△170	100,180
セグメント利益 又は損失(△)	3,442	△480	2,961	54	3,016	△26	2,989

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△26百万円は、セグメント間取引消去△26百万円になります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	100,142	2,088	102,230	212	102,442	—	102,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	181	181	△181	—
計	100,142	2,088	102,230	394	102,624	△181	102,442
セグメント利益 又は損失(△)	3,308	△59	3,248	44	3,293	△21	3,272

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去△21百万円になります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

販売費及び一般管理費の明細（連結）

科目	前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年8月20日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)			(参考) 前期 2021年5月期 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
人件費	5,291	5.3	5,260	5.1	99.4	21,953	5.2
配送運賃 ※1	6,038	6.0	5,976	5.8	99.0	24,182	5.7
販売促進引当金繰入額 ※2	150	0.2	—	0.0	—	519	0.1
業務外注費 ※3	841	0.8	962	0.9	114.4	3,486	0.8
業務委託費	2,790	2.8	2,934	2.9	105.2	11,570	2.7
地代家賃	2,421	2.4	2,490	2.4	102.9	10,067	2.4
貸倒引当金繰入額	26	0.0	△21	△0.0	—	33	0.0
減価償却費	771	0.8	782	0.8	101.5	3,160	0.7
ソフトウェア償却費	638	0.6	610	0.6	95.6	2,755	0.7
その他諸経費	2,891	2.9	2,724	2.7	94.2	12,727	3.1
合計	21,861	21.8	21,721	21.2	99.4	90,455	21.4

※1 前年同期と比較して、当第1四半期連結累計期間の配送運賃が減少しておりますが、主な要因は、1箱当たり売上高が向上したことによる影響であります。

2 前年同期と比較して、当第1四半期連結累計期間の販売促進引当金繰入額が減少しておりますが、収益認識会計基準等を適用したことによる影響であります。

3 前年同期と比較して、当第1四半期連結累計期間の業務外注費が増加しておりますが、主な要因は、B to B事業における新WEBサイト構築による影響であります。

4 前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費の明細については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。